

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	474,921	流動負債	196,328
現金	185	未払費用等	69,144
銀行預金	197,902	未払法人税	16,328
未収入金	186,248	未払事業税	4,545
たな卸資産	9,144	未払消費税	26,138
繰延税金資産	31,326	預り金	3,158
前払費用	116	前受収益	1,643
短期貸付金	50,000	賞与引当金	75,104
未収還付法人税等	0	その他の流動負債	268
貸倒引当金	△ 0		
固定資産	51,529	固定負債	61,258
[有形固定資産]	834	退職給付引当金	40,285
建物付属設備	252	役員退職慰労引当金	20,973
車両・運搬機	470		
工具器具備品	112	負債合計	257,586
[無形固定資産]	556	純資産の部	
電話加入権	418	株主資本	266,586
ソフトウェア	138	資本金	20,000
[投資その他の資産]	50,139	利益剰余金	246,586
出資金	500	利益準備金	2,500
投資有価証券	32,951	その他利益剰余金	244,086
入会金・保証金	300	別途積立金	178,000
施設利用権	0	繰越利益剰余金	66,086
敷金勘定	1,810		
長期繰延税金資産	14,456	評価・換算差額等	2,277
リサイクル預託金	54	その他有価証券評価差額	2,277
長期貸付金	0		
長期前払費用	68	純資産合計	268,864
資産合計	526,450	負債・純資産合計	526,450

個 別 注 記 表

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定。)
- ・時価のないもの 時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により計上しております。
- 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 (1)定率法により計上しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
(2)平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却することとしております。

4. 引当金の計上基準

- (1)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しており、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
- (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
会計基準変更時差異(37,368千円)については、15年による按分額を費用の減額処理としております。
- (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

7. 税効果会計の適用

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

7. 税効果会計の適用

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

II. 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,755千円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	175,583千円
短期金銭債務	10,204千円

III. 損益計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。
- 親会社との取引高

営業取引による取引高	営業収益	1,142,595千円
	営業費用	28,218千円
営業取引以外による取引高	営業外収益	327千円
	営業外費用	268千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。
- 当該事業年度の期末日における発行済株式数 普通株式 2,000株

V. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	75,104千円
未払事業税	4,545千円
退職給付引当金	40,285千円
一括償却資産	225千円
合計	120,159千円

- 法定実効税率は39.33%です。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産ほか備品コピー機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

分類	会社等の名称	議決権等の所有・割合	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社	日本貨物鉄道株式会社	所有 有・100%	収入 鉄道受託業務等	1,142,922	175,583
			支出 仕入、借家、光熱費等	28,486	10,204

VIII. 1株当り情報に関する注記

- 1株当り純資産額 134,431円94銭
- 1株当り当期純利益 276円51銭

IX. 当期純利益額

553,026円